

平成 16 年 12 月期 個別財務諸表の概要



平成 17 年 2 月 25 日

会社名 株式会社ジェイホーム  
 コード番号 2721  
 (URL <http://www.j-home.com>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 大宮 健次  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営管理室長  
 氏名 池田 好廣

TEL (03) 5324 - 6261

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 25 日  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 29 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) ・ 無

1. 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	85 (	33.4)	14 (	)	12 (	)
15 年 12 月期	128 (	8.1)	30 (	20.7)	32 (	16.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	14 ( )	1,725 08		3.9	3.0	15.0
15 年 12 月期	19 ( 14.6)	2,341 29	2,339 24	5.3	7.8	25.3

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 12 月期 8,298 株 15 年 12 月期 8,298 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 12 月期	300 00	- -	300 00	2	-	0.7
15 年 12 月期	500 00	- -	500 00	4	21.4	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	387	353	91.3	42,624 26
15 年 12 月期	456	372	81.6	44,849 34

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 12 月期 8,298 株 15 年 12 月期 8,298 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 12 月期 - 株 15 年 12 月期 - 株

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	40	10	11	0 00		
通期	110	20	10		300 00	300 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 1,205 円 11 銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成15年12月31日現在)		第 13 期 (平成16年12月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	216,359		144,155		72,204
2. 前払費用	6,037		6,237		200
3. 繰延税金資産	1,200				1,200
4. 未収入金	28,874		10,476		18,397
5. 関係会社短期貸付金	30,000		24,715		5,285
6. 立替金	28,330		54,846		26,515
7. その他	100				100
流動資産合計	310,902	68.1	240,431	62.0	70,471
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	20,274		20,874		
減価償却累計額	8,306	11,967	11,717	9,156	2,810
(2) 構築物	2,589		2,589		
減価償却累計額	1,748	840	2,058	530	310
(3) 車両運搬具	6,879		6,879		
減価償却累計額	2,941	3,937	4,197	2,681	1,256
(4) 工具器具備品	9,082		9,082		
減価償却累計額	7,017	2,064	7,694	1,387	677
有形固定資産合計	18,810	4.1	13,756	3.6	5,053
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	303		256		46
(2) ソフトウェア	1,592		1,031		560
(3) 電話加入権	293		293		
無形固定資産合計	2,188	0.5	1,581	0.4	606
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式	90,000		100,000		10,000
(2) 長期前払費用	8,999		6,391		2,607
(3) 敷金及び保証金	25,375		25,375		
投資その他の資産合計	124,375	27.3	131,767	34.0	7,392
固定資産合計	145,374	31.9	147,105	38.0	1,731
資産合計	456,276	100.0	387,536	100.0	68,739

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成15年12月31日現在)			第 13 期 (平成16年12月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 未 払 金	2	2,778		2,569			208
2. 未 払 法 人 税 等		14,327		144			14,182
3. 預 り 金		63,029		29,629			33,400
4. 繰 延 税 金 負 債				112			112
5. そ の 他		3,771		1,271			2,500
流動負債合計		83,907	18.4	33,728	8.7		50,179
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債		209		112			96
固定負債合計		209	0.0	112	0.0		96
負 債 合 計		84,116	18.4	33,840	8.7		50,275
(資 本 の 部)							
資 本 金	1	130,829	28.7	130,829	33.8		
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		94,725		94,725			
資本剰余金合計		94,725	20.8	94,725	24.4		
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		750		750			
2. 任 意 積 立 金							
特別償却準備金	3	1,106		830			276
3. 当 期 未 処 分 利 益		144,748		126,561			18,186
利益剰余金合計		146,604	32.1	128,141	33.1		18,463
資 本 合 計		372,159	81.6	353,696	91.3		18,463
負 債 資 本 合 計		456,276	100.0	387,536	100.0		68,739

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第 13 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			増 減
	金 額	百分比		金 額	百分比		
売 上 高		128,487	100.0		85,591	100.0	42,895
売 上 原 価							
1. 商品売上原価							
(1)商品期首たな卸高							
(2)当期商品仕入高							
合 計							
(3)商品期末たな卸高							
売上総利益		128,487	100.0		85,591	100.0	42,895
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	28,600			35,114			
2. 給与手当	21,801			20,584			
3. 法定福利費	5,291			4,729			
4. 旅費交通費	298			513			
5. 消耗品費	1,100			1,168			
6. 支払手数料	21,953			21,185			
7. 地代家賃	9,054			8,111			
8. 減価償却費	7,411			6,260			
9. その他	2,558	98,069	76.3	2,442	100,110	117.0	2,040
営業利益又は 営業損失( )		30,417	23.7		14,518	17.0	44,936
営業外収益							
1. 受取利息	1,679			1,128			
2. 受取手数料	285			571			
3. 雑収入	211	2,177	1.7	34	1,734	2.0	442
営業外費用							
1. 支払利息		146	0.1		28	0.0	117
経常利益又は 経常損失( )		32,448	25.3		12,812	15.0	45,260
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		30	0.0				30
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		32,478	25.3		12,812	15.0	45,290
法人税、住民税及び事業税	13,660			286			
法人税等調整額	609	13,050	10.2	1,215	1,501	1.7	11,548
当期純利益又は 当期純損失( )		19,427	15.1		14,314	16.7	33,742
前期繰越利益		125,320			140,875		15,555
当期末処分利益		144,748			126,561		18,186

利益処分案

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第 12 期 平成16年 3月30日		第 13 期 平成17年 3月29日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		144,748		126,561
任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	276	276	276	276
合 計		145,024		126,837
利益処分額				
1. 配 当 金	4,149	4,149	2,489	2,489
次期繰越利益		140,875		124,348

## 重要な会計方針

項 目	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 696 869 824"> <tr> <td>建 物</td> <td>5 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>5 年</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>6 年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>3 ～ 7 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>商標権 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建 物	5 ～ 15年	構 築 物	5 年	車 両 運 搬 具	6 年	工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>商標権 同 左</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>
建 物	5 ～ 15年									
構 築 物	5 年									
車 両 運 搬 具	6 年									
工 具 器 具 備 品	3 ～ 7 年									
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左								
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左								
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左								

項 目	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

会計処理の変更

該当事項はありません。

追 加 情 報

該当事項はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成15年12月31日現在)	第 13 期 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数            授権株式数 普通株式 33,192株            発行済株式総数 普通株式 8,298株</p> <p>2. 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。            未収入金 25,578千円            立替金 2,838千円            未払金 26千円</p> <p>3. 資本の部に計上されている特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものであります。</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数            授権株式数 普通株式 33,192株            発行済株式総数 普通株式 8,298株</p> <p>2. 関係会社に係る注記            区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。            未収入金 7,154千円            立替金 2,523千円            未払金 290千円</p> <p>3. 資本の部に計上されている特別償却準備金は、租税特別措置法の規定によるものであります。</p>

(損益計算書関係)

第 12 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            関係会社への売上高 116,318千円            関係会社からの受取利息 1,677千円            関係会社からの受取手数料 285千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。            関係会社への売上高 73,942千円            関係会社からの            販売費及び一般管理費 436千円            関係会社からの受取利息 1,126千円            関係会社からの受取手数料 571千円            関係会社への支払利息 10千円</p>

(リース取引関係)

第 12 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>事業の内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額も3,000千円以下であるため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき、注記は省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

(有価証券関係)

第12期(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第13期(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 12 期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	第 13 期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,195千円</td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,332千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>341千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>990千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		未払事業税否認額	1,195千円	一括償却資産損金算入限度超過額	136千円	繰延税金資産合計	<u>1,332千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	341千円	繰延税金負債合計	<u>341千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>990千円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr><tr><td>税法上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,993千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">315千円</td></tr><tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>6,370千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,370千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,370千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">225千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>225千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>225千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		一括償却資産損金算入限度超過額	61千円	税法上の繰越欠損金	5,993千円	その他	315千円	小計	<u>6,370千円</u>	評価性引当額	6,370千円	繰延税金資産合計	<u>6,370千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	225千円	繰延税金負債合計	<u>225千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>225千円</u>
繰延税金資産																																							
未払事業税否認額	1,195千円																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	136千円																																						
繰延税金資産合計	<u>1,332千円</u>																																						
繰延税金負債																																							
特別償却準備金	341千円																																						
繰延税金負債合計	<u>341千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u>990千円</u>																																						
繰延税金資産																																							
一括償却資産損金算入限度超過額	61千円																																						
税法上の繰越欠損金	5,993千円																																						
その他	315千円																																						
小計	<u>6,370千円</u>																																						
評価性引当額	6,370千円																																						
繰延税金資産合計	<u>6,370千円</u>																																						
繰延税金負債																																							
特別償却準備金	225千円																																						
繰延税金負債合計	<u>225千円</u>																																						
繰延税金負債の純額	<u>225千円</u>																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>その差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異の項目別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																						
<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																																						

## (1株当たり情報)

第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 44,849円34銭	1株当たり純資産額 42,624円26銭
1株当たり当期純利益 2,341円29銭	1株当たり当期純損失 1,725円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,339円24銭 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 12 期 (自 平成15年 1月 1日) (至 平成15年12月31日)	第 13 期 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益または 当期純損失( )金額		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	19,427	14,314
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失( )(千円)	19,427	14,314
期中平均株式数(株)	8,298	8,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7	
(うち新株予約権)	(7)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類 (新株予約権の数845 個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。